

氏名 _____

令和7年7月28日実施 中部運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和7年7月28日 中部運輸局法令試験問題

問 1. 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入してください。

1. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から、当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、道路運送法等の法令違反により車両使用停止以上の行政処分を受けた場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
2. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を半年間保存しなければなりません。
3. 事業を廃止しようとするときは、道路運送法に規定する手続きが必要ですが、この際、提出する届出書には「廃止する理由」を記載する必要はありません。
4. 時間距離併用制運賃は、一定速度以下の走行速度になった場合の運送に要した時間を加算距離に換算し、距離制メーターに併算します。
5. 業務記録には、業務に従事した事業用自動車の走行距離も記録しなければなりません。
6. 道路運送法の規定では、許可に付された条件又は期限は変更することができないとされています。
7. 死亡事故を起こしても被害者側と示談が成立する見込みがある場合又は直ちに示談が成立した場合は、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出は、行わなくてもかまいません。
8. 一般旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項を定めることが必要ですが、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社を定める必要はありません。
9. タクシー乗務員は、危険物（旅客が事業用自動車内に持ち込んではないと規定されているもの）を旅客を運送中の事業用自動車内に持ち込むことはできません。
10. 主たる事務所及び営業所の名称及び位置は、道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の「事業計画」の一部に含まれています。

11. 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき三ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
12. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に乗務員の氏名を表示しなければなりません。
13. 個人タクシー事業者は、運行の管理を自ら行わなければならないため、運行管理者の資格を取得していない場合には、運輸開始の届出を行うことはできません。
14. 地理不案内な場所を空車走行する場合、タクシー運転者には、「回送板」の掲出が義務付けられています。
15. 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、少なくとも運賃及び料金の収受について、明確に定めなければなりません。
16. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から1年間と定められています。
17. 個人タクシー事業者の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力が5㎡大きくなりました。この場合、事業計画変更の手続きが必要です。
18. 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。
19. 個人タクシー事業者は、夜間、繁華街において、付近に他のタクシーがいる場合に限り、近距離の運送の申し込みを断ることができます。
20. 個人タクシー事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」及び「輸送実績報告書」を提出しなければなりません。
21. タクシー事業者は、原則として、タクシー車両に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該タクシー車両を旅客の運送の用に供することはできません。
22. 営業区域外から乗車した旅客の着地が営業区域外である場合、事業者の営業区域を通過していれば道路運送法違反ではありません。
23. 自動車の使用の本拠の位置に変更があった場合、道路運送車両法の規定に基づきその事由があった日から15日以内に変更登録の申請をしなければなりません。
24. 道路運送車両法に規定されている自動車の乗車定員を超える旅客の運送を申し込まれたときは、道路運送法の規定により、運送の引受けを拒絶することができます。

25. 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客の利便を図ることを目的の一つとしています。
26. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金の収受に関し、旅客が乗車する際にその支払いを求める場合もあることが規定されています。
27. 道路運送法の規定により、国土交通省令で定める乗車定員以上の自動車で一般乗用旅客自動車運送事業を営営することはできません。
28. 道路運送法の規定により運賃及び料金の割り戻しは禁止されていますが、やむを得ない事由があると認められるときは、この限りではありません。
29. タクシー事業者は、運賃又は料金を収受した場合、旅客の請求があったときは、収受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。
30. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、その記録を少なくとも1年間保存しなければなりません。
31. 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。
32. 距離制運賃の初乗距離は、各運賃適用地域ごとに地方運輸局長が定める距離により設定します。
33. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、その服装について特に規定はありません。
34. 個人タクシー事業者が、営業区域内の他の場所に転居することになりました。この場合、運送約款の変更の手続きが必要です。
35. タクシー業務適正化特別措置法の指定する地域内の個人タクシー事業者は、運転免許証の有効期限を更新したときには、直ちに事業者乗務証の記載事項の訂正を受けなければなりません。

問2. 次の法令条文の（ ）にあてはまる言葉を下のア～ソの中から選び、カナを解答用紙に記入して下さい。

道路運送法第1条（目的）

この法律は、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、（ ① ）を確保し、道路運送の利用者の（ ② ）及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

旅客自動車運送事業運輸規則第2条（一般準則）

旅客自動車運送事業者（旅客自動車運送事業を経営する者をいう。以下同じ。）は、安全、確実かつ迅速に運輸を遂行するように努めなければならない。

- 2 旅客自動車運送事業者は、旅客又は（ ③ ）に対して、公平かつ（ ④ ）取扱いをしなければならない。
- 3 旅客自動車運送事業者は、従業員に対し、（ ① ）及び旅客の（ ⑤ ）を確保するため誠実に職務を遂行するように指導監督するとともに、当該指導監督を効果的かつ適切に行うため、必要な措置を講じなければならない。

ア 安心	イ 輸送の秩序	ウ 利益の保護	エ 利益
オ 付添人	カ 特別な	キ 輸送の安全	ク 大衆
ケ 権利の保護	コ 利便	サ 懇切な	シ 財産の保護
ス 輸送の安定的な供給	セ 公衆	ソ 適切な	

令和7年7月28日実施 中部運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	○ 期限更新	2	× 輸3	3	× 運施25	4	○ 運賃制度	5	○ 輸25
6	× 運86	7	× 事故2+3	8	○ 運施12	9	○ 輸49	10	○ 運施4
11	○ 車48	12	× 輸42	13	× 運23	14	× 輸50	15	× 運施4
16	○ 点検4	17	○ 運15ほか	18	○ 運2	19	× 運13	20	○ 報告2
21	○ 輸43	22	× 運20	23	○ 車12	24	○ 運13	25	○ 輸1
26	× 約款6	27	○ 運3	28	× 運10	29	○ 輸10	30	× 輸26-2
31	○ 運30	32	○ 運賃制度	33	× 輸50	34	× 運11	35	○ 特施31

問 2

①	キ	②	ウ	③	セ	④	サ	⑤	コ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 新型設問はありません。読点だけの違いは既出扱いです
- 12 の「乗務員」は旧条文。現条文だと「乗務員の氏名＝フルネーム」は不要なので、ここでは×扱いとします。